



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,397	2.7	1,496	61.4	1,475	69.7	1,008	66.2
28年12月期第1四半期	11,102	5.5	926	96.6	869	83.1	607	108.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	51.77	—
28年12月期第1四半期	29.92	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	33,791	21,762	64.4
28年12月期	33,523	21,139	63.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 21,762百万円 28年12月期 21,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,190	4.9	2,270	0.2	2,300	6.2	1,570	7.2	80.58
通期	49,520	5.1	3,950	△24.0	4,000	△23.2	2,720	△20.7	139.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	21,452,125株	28年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,967,560株	28年12月期	1,967,488株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	19,484,583株	28年12月期1Q	20,289,031株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の業績が好調であり、雇用や設備投資などの改善がみられたものの、個人消費については足踏み状態となりました。また、欧米、中国、アジア諸国などの海外経済が不安定であり、先行きは不透明な見通しとなっております。

食品業界におきましては、賞味期限の誤記やアレルギーなどの表示ミス、異物混入に起因する商品回収が多く発生しました。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、原料チーズは国産品、輸入品ともに調達価格が上昇し、市場環境においては厳しい販売価格競争が続いております。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減などに努めました。今春の新製品としては、チーズ部門において「プレミアムベビーチーズ熟成カマンベール入り」、「濃硬チーズ9個入(熟成カマンベールブレンド)」、「チーズデザートベジ6Pアボカド&キウイ」、「チーズデザートベリー・ベリー・ベリー6P」、ナッツ部門において「ナッツと4種の野菜チップス50g」、「黒こしょう味ミックス6袋(138g)」などを発売いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、家庭用チーズ製品の販売が好調に推移したことから、売上高は113億9千7百万円(前年同四半期比102.7%)、売上高の増加に加え原価率が下がったことから、営業利益は14億9千6百万円(前年同四半期比161.4%)、経常利益は14億7千5百万円(前年同四半期比169.7%)、四半期純利益は10億8百万円(前年同四半期比166.2%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が106億4千8百万円(前年同四半期比103.1%)、ナッツ部門が1億9千3百万円(前年同四半期比87.9%)、チョコレート部門が5億3千1百万円(前年同四半期比101.4%)、その他部門2千4百万円(前年同四半期比84.6%)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産は、有形固定資産が29億円、流動資産の繰延税金資産が3億8千2百万円、商品及び製品が9千9百万円、流動資産のその他が4千1百万円増加し、現金及び預金が19億3千9百万円、売掛金が11億1千3百万円、破産更生債権等が1億5千6百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し2億6千7百万円増加し、337億9千1百万円となりました。また、負債は、買掛金が2億7百万円、未払金が7千1百万円増加し、未払法人税等が3億2千4百万円、未払消費税等が1億9百万円、未払費用が9千3百万円、役員賞与引当金が7千3百万円、預り金が5千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し3億5千5百万円減少し、120億2千8百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により前事業年度末と比較し6億2千3百万円増加し、217億6千2百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成29年2月10日発表のままとし、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,112,418	9,173,289
受取手形	6,856	7,396
電子記録債権	206,844	193,833
売掛金	10,796,974	9,683,129
商品及び製品	1,676,143	1,776,095
仕掛品	51,349	45,362
原材料	1,144,565	1,135,616
前払費用	48,448	43,330
繰延税金資産	471,442	854,081
未収入金	8,206	2,809
短期貸付金	3,260	3,775
その他	40,466	81,709
貸倒引当金	△12,500	△9,400
流動資産合計	25,554,478	22,991,029
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,523,456	5,525,856
減価償却累計額	△3,773,733	△3,811,243
建物(純額)	1,749,723	1,714,613
構築物	432,351	432,351
減価償却累計額	△371,228	△374,170
構築物(純額)	61,122	58,180
機械及び装置	11,769,855	11,805,907
減価償却累計額	△9,329,456	△9,479,800
機械及び装置(純額)	2,440,398	2,326,106
車両運搬具	108,748	110,166
減価償却累計額	△93,638	△95,223
車両運搬具(純額)	15,110	14,943
工具、器具及び備品	552,897	554,423
減価償却累計額	△514,937	△518,177
工具、器具及び備品(純額)	37,960	36,246
土地	1,154,411	3,973,700
建設仮勘定	125,133	360,086
有形固定資産合計	5,583,860	8,483,876
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	5,548	5,394
ソフトウエア	17,862	16,103
ソフトウエア仮勘定	61,118	87,298
無形固定資産合計	95,621	119,887

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,191,847	1,205,551
従業員に対する長期貸付金	5,127	5,272
破産更生債権等	156,423	—
長期前払費用	20,477	17,666
前払年金費用	852,349	866,805
その他	116,764	116,216
貸倒引当金	△53,601	△15,301
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,289,389</b>	<b>2,196,211</b>
固定資産合計	7,968,871	10,799,975
<b>資産合計</b>	<b>33,523,350</b>	<b>33,791,005</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	43,085	29,948
電子記録債務	65,647	47,143
買掛金	3,266,888	3,474,439
短期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,453	1,453
未払金	263,692	335,267
未払法人税等	1,188,990	864,803
未払消費税等	361,442	252,046
未払費用	3,861,202	3,767,935
預り金	147,715	92,214
設備関係支払手形	8,024	26,632
株主優待引当金	5,700	—
役員賞与引当金	73,000	—
その他	11,812	11,543
<b>流動負債合計</b>	<b>10,798,654</b>	<b>10,403,429</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,177	5,814
退職給付引当金	1,196,908	1,215,669
長期未払金	257,577	257,577
繰延税金負債	111,151	132,246
その他	13,837	13,837
<b>固定負債合計</b>	<b>1,585,653</b>	<b>1,625,145</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,384,307</b>	<b>12,028,575</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,891	86,891
別途積立金	12,600,000	15,600,000
繰越利益剰余金	4,837,190	2,456,130
利益剰余金合計	17,524,082	18,143,022
自己株式	△2,314,436	△2,314,609
株主資本合計	20,575,589	21,194,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,137	562,252
繰延ヘッジ損益	9,315	5,820
評価・換算差額等合計	563,452	568,073
純資産合計	21,139,042	21,762,430
負債純資産合計	33,523,350	33,791,005

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,102,095	11,397,929
売上原価	6,145,350	5,732,499
売上総利益	4,956,745	5,665,430
販売費及び一般管理費	4,029,946	4,169,397
営業利益	926,798	1,496,033
営業外収益		
受取利息	1,103	510
受取配当金	143	180
収入賃貸料	5,514	5,514
資材売却益	1,781	2,424
その他	2,463	3,475
営業外収益合計	11,007	12,104
営業外費用		
支払利息	2,865	2,527
為替差損	61,012	26,314
賃貸資産費用	872	866
遊休資産費用	3,079	1,770
その他	355	753
営業外費用合計	68,185	32,231
経常利益	869,619	1,475,906
特別損失		
固定資産廃棄損	4,041	50
特別損失合計	4,041	50
税引前四半期純利益	865,578	1,475,855
法人税、住民税及び事業税	727,000	832,000
法人税等調整額	△468,455	△364,777
法人税等合計	258,544	467,222
四半期純利益	607,033	1,008,632



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約)

当社と三菱商事株式会社は、平成29年4月11日に、インドネシア共和国において当社の主力事業であるプロセスチーズの製造・販売を行う合弁会社を設立することに関して、株主間契約書に調印いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

海外市場への展開により業容拡大することを当社の主要課題として、これまで検討を進めて参りました。東南アジアで最大の人口を有し、急速な経済発展を続けるインドネシア共和国において当社の主力事業であるプロセスチーズの製造・販売を行うことを目的として合弁会社を設立いたします。

2. 合弁会社の概要

- |          |                           |
|----------|---------------------------|
| (1) 名称   | PT EMINA CHEESE INDONESIA |
| (2) 所在地  | インドネシア共和国 西ジャワ州ブカシ県       |
| (3) 代表者  | 岡田 裕之                     |
| (4) 資本金  | 217,000百万インドネシアルピア        |
| (5) 出資比率 | 当社 49% 三菱商事株式会社 51%       |
| (6) 事業内容 | プロセスチーズ、チーズ加工品の製造・販売      |
| (7) 設立時期 | 平成29年5月(予定)               |

3. 合弁相手の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 名称   | 三菱商事株式会社  |
| (2) 所在地  | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号   |
| (3) 代表者  | 代表取締役社長 垣内 威彦   |
| (4) 事業内容 | 地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループで、幅広い産業を事業領域とし、多角的なビジネスを展開。 |

4. 業績に与える影響

当該合弁会社設立による平成29年12月期の業績に与える影響は軽微であります。